

下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第26号

平成31（2019）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 平成31（2019）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,042 世帯
(2) 年間有収水量	8,802,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	24,049 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 柏崎雨水ポンプ場改築更新・耐震補強工事	事業費 334,000 千円
イ 柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	事業費 250,000 千円
ウ 西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	事業費 97,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3,974,985 千円
第1項 営業収益	1,471,128 千円
第3項 営業外収益	2,503,827 千円
第4項 特別利益	30 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,259,949 千円
第1項 営業収益	241,002 千円
第3項 営業外収益	1,018,917 千円
第4項 特別利益	30 千円
合 計	5,234,934 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3,869,154 千円
第1項 営業費用	3,416,727 千円
第3項 営業外費用	448,306 千円
第4項 特別損失	3,521 千円
第5項 予備費	600 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,342,035 千円
第1項 営業費用	1,218,480 千円
第3項 営業外費用	122,134 千円
第4項 特別損失	1,221 千円
第5項 予備費	200 千円
合 計	5,211,189 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,039,719千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,829千円、過年度分損益勘定留保資金204,971千円及び当年度分損益勘定留保資金1,795,919千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,033,752 千円
第1項 企業債	1,265,800 千円
第2項 受益者負担金分担金	22,749 千円
第3項 工事負担金	15,121 千円
第4項 出 資 金	36,217 千円
第5項 補 助 金	693,845 千円
第6項 固定資産売却代金	20 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,073,471 千円
第1項 建設改良費	1,220,291 千円
第2項 企業債償還金	2,853,180 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	885,000	平成 31 年度 (2019 年度)	250,000
				平成 32 年度 (2020 年度)	635,000
		西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	330,000	平成 31 年度 (2019 年度)	97,000
				平成 32 年度 (2020 年度)	233,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事	千円 516,200	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資本費 平準化債	500,000			
下水道事業債 (特別措置分)	249,600			
合 計	1,265,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | | |
|-----------|--------|------|
| (1) 営業費用 | 営業外費用 | 特別損失 |
| (2) 建設改良費 | 企業債償還金 | |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 240,283千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| (1) 分流式下水道等に要する経費 | 1,288,660千円 |
| (2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 | 23,598千円 |
| (3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 | 3,933千円 |
| (4) 高資本費対策に要する経費 | 71,030千円 |
| (5) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費 | 14,617千円 |
| (6) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費 | 229,724千円 |
| (7) 災害復旧に要した企業債利子補助 | 66千円 |
| (8) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 | 1,310千円 |
| (9) 下水道事業債の償還元金及び利子に対する補助 | 36,768千円 |
| (10) 建設改良費に対する補助 | 59,749千円 |
| (11) ガス事業清算金活用基金 | 50,000千円 |
| (12) し尿処理施設建設事業 | 3,300千円 |

平成31年（2019年）2月22日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

平成31年度(2019年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 公共下水道使用料	3 公共下水道使用料
		2 雨水負担金	4 雨水負担金
	3 営業外収益		
		1 受取利息	12 預金利息
			13 有価証券利息
		2 補助金	14 他会計補助金
			15 国庫補助金
		3 長期前受金戻入	
			17 国県補助金戻入
			18 受贈財産評価額戻入
			20 工事負担金戻入
			21 その他長期前受金戻入
		7 雑収益	
			24 不用品売却益
			25 その他雑収益

予 定 額	備 考
千円	千円
3,974,985	
1,471,128	
1,082,028	
1,082,028	7,133,000m ³
389,100	
389,100	
2,503,827	
101	
100	
1	
1,095,510	
1,083,060	分流式下水道等に要する経費 919,425 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 23,598 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,933 高資本費対策に要する経費 71,030 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 1,721 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 8,819 災害復旧に要した企業債利子補助 44 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,190 ガス事業清算金活用基金 50,000 し尿処理施設建設事業 3,300
12,450	公共下水道事業社会資本整備総合交付金
1,392,872	
1,026,582	
48,943	
154,776	
162,571	
15,344	
10	
15,334	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節
	4 特 別 利 益		
		1 固 定 資 産 売 却 益	26 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	27 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 そ の 他 特 別 利 益	28 そ の 他 特 別 利 益
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	1 営 業 収 益		
		1 集 落 排 水 施 設 使 用 料	5 集 落 排 水 施 設 使 用 料
	3 営 業 外 収 益		
		1 受 取 利 息	12 預 金 利 息
		2 補 助 金	14 他 会 計 補 助 金
			15 国 庫 補 助 金
			16 県 補 助 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	17 国 県 補 助 金 戻 入
			18 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入
			20 工 事 負 担 金 戻 入
			21 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入
		7 雑 収 益	24 不 用 品 売 却 益

予 定 額	備 考
千円	千円
30	
10	
10	
10	
10	
10	
10	
1,259,949	
241,002	
241,002	
241,002	1,669,000m ³
1,018,917	
10	
10	
405,693	
382,027	分流式下水道等に要する経費 369,235 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 654 災害復旧に要した企業債利子補助 22 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 120 下水道事業債の償還利子に対する補助 11,996
2,250	農業集落排水事業国庫補助金
21,416	新潟県農業集落排水事業起債償還利子補助金
604,351	
492,533	
1,723	
87,203	
22,892	
8,863	
10	

款	項	目	節
			25 そ の 他 雑 収 益
	4 特 別 利 益		
		1 固 定 資 産 売 却 益	
			26 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	
			27 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 そ の 他 特 別 利 益	
			28 そ の 他 特 別 利 益
合		計	

予 定 額	備 考
千円 8,853	原子力立地給付金ほか
30	
10	
10	
10	
10	
10	
10	
10	
5,234,934	

支 出

款	項	目	節
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠 きよ 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		2 ポンプ場費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,869,154		
3,416,727		
1,593,260		
150	工具器具備品及び消耗品	
43,880	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
20,928		
226	車両用燃料ほか	
42	マンホールポンプ水道料金	
3,140	マンホールポンプ電話回線料	
42,038	マンホールポンプ運転管理業務委託料	13,630
	下水道施設管理情報更新業務委託料	8,859
	管路調査清掃業務委託料ほか	19,549
26	測量機器検定手数料	
6,433	庁用車リース料	1,329
	洗浄車等借上料	4,418
	借地料ほか	686
217	下水道賠償保険料	163
	自動車損害共済保険料	54
21,665		
1,454,515		
89,810		
280	工具器具備品及び消耗品	
3,850	ポンプ場設備修繕	
13,000		
124	自家用発電機燃料	
108	中継ポンプ場水道料金	
312	テレメーター回線専用料ほか	
3,751	中継ポンプ場運転管理業務委託料	2,268
	自家用電気工作物保守点検委託料ほか	1,483

款	項	目	節
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			27 薬 品 費

予 定 額	備 考
千円	千円
40	ポンプ場設備点検手数料
394	強力吸引車等借上料
70	建物総合損害共済保険料 68
	下水道賠償保険料 2
6,500	
61,381	
1,059,259	
4,260	工具器具備品及び消耗品
72,030	No.1-2遠心脱水機修繕 37,598
	No.1機械濃縮汚泥ポンプ修繕 12,609
	消化ガス配管修繕ほか 21,823
47,920	自然環境浄化センター電力料 45,500
	石地アメニティライフセンター電力料 2,420
4,453	消化タンク加温燃料ほか
1,140	処理場ガス水道料
150	パンフレット作成
543	テレメーター回線専用料ほか
284,811	自然環境浄化センター運転管理業務委託料 138,191
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料 10,595
	自然環境浄化センター汚泥処理委託料 76,782
	電気計装設備保守点検業務委託料 23,106
	石地アメニティライフセンター汚泥処理委託料 1,523
	放流水等分析業務委託料ほか 34,614
923	ガス検知警報器点検手数料 286
	脱水汚泥放射性物質測定手数料ほか 637
6,278	庁用車リース料 996
	強力吸引車等借上料 4,049
	複合機リース料ほか 1,233
538	建物総合損害共済保険料 435
	自動車損害共済保険料 59
	下水道賠償保険料 44
28,747	高分子凝集剤ほか

款	項	目	節
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			27 薬 品 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			4 賃 金

予 定 額	備 考
千円 25	千円
21, 103	
586, 338	
402, 689	
680	工具器具備品及び消耗品
39, 472	田中地内ほか水路修繕 12, 000 雨水管渠・調整池等施設修繕ほか 27, 472
6, 454	
3, 646	雨水ポンプ場自家用発電機燃料
1, 944	雨水ポンプ場ほか水道料
1, 080	テレメーター回線専用料ほか
40, 734	水路修繕測量設計委託料 8, 000 横山川排水区測量調査委託料 8, 500 雨水ポンプ場運転管理業務委託料 9, 660 源太川第2調整池維持管理業務委託料ほか 14, 574
254	燃料地下タンク検査手数料ほか
4, 039	強力吸引車借上料ほか
164	建物総合損害共済保険料ほか
20	消毒剤
6, 202	
298, 000	
271, 709	
59, 395	職員 1 6 人分
24, 866	
8, 991	
3, 406	

款	項	目	節
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金
			26 食 糧 費
			31 研 修 費
			36 固 定 資 産 除 却 費

予 定 額	備 考
千円	千円
20,000	職員共済組合負担金 18,118 地方公務員災害補償基金負担金ほか 1,882
470	被服貸与費 275 健康診断料ほか 195
6,809	
296	
1,458	工具器具備品及び消耗品
4,039	庁舎設備等修繕ほか
75	自家用発電機燃料ほか
2,019	電気料、ガス水道料
288	決算書印刷ほか
4,585	郵便料、電話料ほか
120,668	料金業務委託料 52,268 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 3,261 公共下水道事業事業計画変更業務委託料 35,000 ストックマネジメント計画策定業務委託料 24,900 局庁舎機械警備業務委託料 511 庁舎設備保守点検委託料ほか 4,728
2,829	口座振替手数料 1,797 不用紙・機密紙処分手数料ほか 1,032
1,225	放送受信料ほか
47	建物総合損害共済保険料ほか
100	交通事故賠償
2,927	情報化関連システム等負担金 1,924 下水道受益者負担金システム 563 日本下水道協会負担金ほか 440
1	
128	
330	

款	項	目	節
			37 減 価 償 却 費
			39 貸倒引当金繰入額
			58 報 償 費
	3 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			51 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		4 雑 支 出	
			53 そ の 他 雑 支 出
	4 特 別 損 失		
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	
			56 過 年 度 損 益 修 正 損
	5 予 備 費		
		1 予 備 費	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	1 営 業 費 用		
		1 管 渠 ^{きよ} 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			18 通 信 運 搬 費

予 定 額	備 考
千円 6,283	
454	
20	職場内研修奨励金ほか
448,306	
391,306	
390,689	
617	
50,000	
50,000	
7,000	
7,000	控除対象外消費税及び地方消費税
3,521	
3,521	
3,521	使用料等過年度修正損
600	
600	
1,342,035	
1,218,480	
747,852	
200	工具器具備品及び消耗品
21,732	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか
11,400	
4,840	テレメーター回線専用料

款	項	目	節
			19 委 託 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		2 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			27 薬 品 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費

予 定 額	備 考
千円 28,110	マンホールポンプ運転管理業務委託料 14,248 定期管路調査業務委託料 7,000 下水道施設管理情報更新業務委託料ほか 6,862
1,123	洗浄車等借上料 1,116 借地料 7
93	下水道賠償保険料
3,024	
677,330	
428,861	
1,280	工具器具備品及び消耗品
11,269	処理場機械・電気設備修繕ほか
45,200	
1,084	自家用発電機燃料ほか
1,302	処理場水道料
540	処理場電話料
59,049	処理場維持管理等業務委託料 46,380 自家用電気工作物保守委託料ほか 12,669
45,713	汚泥引抜き手数料 45,126 浄化槽法定検査手数料ほか 587
670	庁用車リース料ほか
278	建物総合損害共済保険料 248 自動車損害共済保険料 18 下水道賠償保険料 12
6,120	高分子凝集剤ほか
9	
27,881	
228,466	

款	項	目	節
		3 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 険 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金

予 定 額	備 考	
千円 41,767		千円
11,344	職員 3 人分	
4,903		
1,749		
3,728	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	3,633 95
76	被服貸与費 健康診断料ほか	38 38
1,459		
75		
342	工具器具備品及び消耗品	
1,010	庁舎設備等修繕ほか	
8	自家用発電機燃料	
505	電気料、ガス水道料	
62	決算書印刷ほか	
1,150	郵便料、電話料ほか	
13,708	料金業務委託料 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 コンビニエンスストア料金収納委託料 局庁舎機械警備業務委託料 庁舎設備保守点検委託料ほか	11,616 816 322 129 825
670	口座振替手数料 不用紙・機密紙処分手数料ほか	400 270
165	放送受信料ほか	
7	建物総合損害共済保険料ほか	
10	交通事故賠償	
591	情報化関連システム等負担金 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか	481 110

款	項	目	節
			26 食 糧 費
			31 研 修 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			39 貸倒引当金繰入額
			58 報 償 費
	3 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
	4 特 別 損 失		
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	
			56 過 年 度 損 益 修 正 損
	5 予 備 費		
		1 予 備 費	
合 計			

予 定 額	備 考
千円 1	
60	
120	
19	
5	職場内研修奨励金
122, 134	
122, 134	
121, 640	
494	
1, 221	
1, 221	
1, 221	使用料等過年度修正損
200	
200	
5, 211, 189	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円
			2,033,752
	1 企 業 債		1,265,800
		1 企 業 債	1,265,800
	2 受 益 者 負 担 金		22,749
	分 担 金	1 受 益 者 負 担 金	22,749
		分 担 金	
	3 工 事 負 担 金		15,121
		1 工 事 負 担 金	15,121
	4 出 資 金		36,217
		1 一 般 会 計 出 資 金	36,217
	5 補 助 金		693,845
		1 国 庫 補 助 金	376,177
		2 他 会 計 補 助 金	317,668
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	486,500
農業集落排水事業	29,700
資本費平準化債	500,000
下水道事業債（特別措置分）	249,600
公共下水道事業受益者負担金	6,991
農業集落排水事業受益者分担金	15,758
茨目三丁目污水管移設工事	11,200
山口地内污水管移設工事	3,921
災害復旧に要した企業債元金繰入金	6,617
過疎対策債事業に要する経費	29,600
公共下水道事業社会資本整備総合交付金	325,500
農業集落排水事業国庫補助金	50,677
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	12,242
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	220,905
下水道事業債の償還元金に対する補助	24,772
建設改良費に対する補助	59,749

支 出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			千円 4,073,471
	1 建 設 改 良 費		1,220,291
		1 拡 張 費	49,496
		2 改 良 費	1,053,600
		3 固 定 資 産 購 入 費	10,987
		4 事 務 費	106,208

備		考	
		千円	
1 新規公共ます取出工事		23,496	
2 新規枝線拡張工事		26,000	
1 柏崎市雨水ポンプ場、柏崎市柳橋中継ポンプ場及び自然浄化センター改築更新関連事業		614,000	
(1) 柏崎雨水ポンプ場改築更新・耐震補強工事	一式	334,000	
(2) 柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	一式	250,000	
(3) 浄化センター電磁流量計改良工事	一式	30,000	
2 汚水管路施設等改良事業		103,600	
(1) 中部第一処理分区ほかマンホール改築工事ほか	100基	44,000	
(2) 公共下水道汚水幹線・枝線改良工事	一式	39,000	
(3) 農業集落排水管路施設改良工事	一式	20,600	
3 雨水管路施設等改良事業		226,000	
(1) 鯖石川2号雨水幹線改良工事	B1000×H900 50m	45,000	
(2) 鯖右四ー17号枝線ほか改良工事	B600×H700 70m	13,500	
(3) 葦左二ー42号枝線ほか改良工事	一式	5,000	
(4) 鯖石川3号雨水幹線樋門改良工事	一式	10,000	
(5) 雨水幹線・枝線設計業務委託	一式	24,500	
(6) 雨水幹線・枝線改良工事	一式	128,000	
4 農業集落排水処理場機能強化対策事業		110,000	
(1) 別山地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	一式	5,000	
(2) 西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	一式	97,000	
(3) 中通地区機能強化対策事業実施設計業務委託	一式	8,000	
1 土地		200	
2 工具器具及び備品		パーソナルコンピューターほか	10,787
1 給料（職員12人分）		48,130	
2 手当等		22,002	
3 賞与引当金繰入額		7,544	
4 賃金		1,872	
5 法定福利費		16,229	
6 厚生福利費		360	
7 退職給付費		5,836	
8 旅費		117	
9 備品費		533	
14 燃料費		518	
17 印刷製本費		40	
18 通信運搬費		135	
20 手数料		47	
21 賃借料		1,694	
22 保険料		70	
24 負担金		1,081	

款	項	目	予 定 額
	2 企 業 債 償 還 金		千円 2,853,180
		1 企 業 債 償 還 金	2,853,180

備 考	
千円	
1 公共下水道事業	2, 351, 726
2 農業集落排水事業	501, 454

(附属書類第2号)

平成31年度(2019年度) 柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	59,610
減価償却費	3,312,313
減損損失	0
固定資産除却費	86,825
引当金の増減額(△は減少)	△ 28,757
長期前受金戻入額	△ 2,031,450
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	513,440
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 20
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,341
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	199,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
小計	2,086,901
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△ 513,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,572

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,250,774
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	731,715
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,039

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,233,400
その他の企業債による収入	749,600
その他の企業債の償還による支出	△ 619,780
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	36,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551,163

資金に係る換算額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 496,630
資金期首残高	1,769,162
資金期末残高	1,272,532

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	17 (2)	70,739	46,328	117,067	24,687	141,754
	資本勘定支弁職員	12 (0)	48,130	33,404	81,534	16,995	98,529
	合 計	29 (2)	118,869	79,732	198,601	41,682	240,283
前 年 度	損益勘定支弁職員	17 (2)	73,009	96,381	169,390	23,398	192,788
	資本勘定支弁職員	12 (0)	48,298	66,463	114,761	15,334	130,095
	合 計	29 (2)	121,307	162,844	284,151	38,732	322,883
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 2,270	△ 50,053	△ 52,323	1,289	△ 51,034
	資本勘定支弁職員	0 (0)	△ 168	△ 33,059	△ 33,227	1,661	△ 31,566
	合 計	0 (0)	△ 2,438	△ 83,112	△ 85,550	2,950	△ 82,600

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)
	本年度	4,518	932	1,534	237	10,626	0	40
	前年度	3,758	648	1,625	224	10,825	1,712	176
	比 較	760	284	△ 91	13	△ 199	△ 1,712	△ 136
	区 分	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	待機手当 (千円)
	本年度	85	623	27,587	19,446	0	14,104	0
	前年度	80	1,246	28,231	19,606	0	94,713	0
	比 較	5	△ 623	△ 644	△ 160	0	△ 80,609	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 2,438	給与改定に伴う増減分	224	給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	347		
		その他の増減分	△ 3,009	会計間異動の差等	
手 当	△ 83,112	制度改正に伴う増減分	1,556	給与改定に伴う期末勤勉手当等の増、勤勉手当支給率引上げに伴う増	
		その他の増減分	△ 84,668	退職手当の減、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職 (1)
平成31年 (2019年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年 (2018年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

注 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 (2019年) 1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.4
	5 級	2 (1)	6.9 (50.0)
	4 級	16	55.2
	3 級	2 (1)	6.9 (50.0)
	2 級	3	10.4
	1 級	5	17.2
	計	29 (2)	100.0 (100.0)
平成30年 (2018年) 1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.9
	5 級	3	11.5
	4 級	14	53.8
	3 級	2 (1)	7.7 (100.0)
	2 級	1	3.9
	1 級	5	19.2
	計	26 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	—

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		29
	昇給に係る職員数(B) (人)		21
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	2
	比 率(B)/(A) (%)		72.4
前 年 度	職員数(A) (人)		29
	昇給に係る職員数(B) (人)		23
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	2
	比 率(B)/(A) (%)		79.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.20
支給対象職員の比率 (平成31年 (2019年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	681
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 15 %	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ~ 15 %	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 15 %	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1	1	柏崎雨水ポンプ 場改築更新・耐 震補強工事	29 (2017)	千円 379,000	千円 189,500	千円 189,500	千円 0
			30 (2018)	877,000	438,500	438,500	0
			31 (2019)	334,000	181,000	153,000	0
			計	1,590,000	809,000	781,000	0
		柳橋中継ポンプ 場改築更新・耐 震補強工事	31 (2019)	250,000	125,000	125,000	0
			32 (2020)	635,000	334,500	300,500	0
			計	885,000	459,500	425,500	0
		別山地区機能強 化対策事業処理 場・中継ポンプ 更新工事	29 (2017)	167,000	84,100	82,823	77
			30 (2018)	108,000	59,800	48,150	50
			31 (2019)	5,000	2,800	2,177	23
			計	280,000	146,700	133,150	150
		西山南部地区機 能強化対策事業 処理場・中継ポ ンプ更新工事	31 (2019)	97,000	52,000	45,000	0
			32 (2020)	233,000	121,500	111,500	0
			計	330,000	173,500	156,500	0

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
113,700	—	—	113,700	—	7.2	通次繰越 265,300
—	1,142,300	—	1,142,300	—	71.8	
—	—	334,000	334,000	—	21.0	
113,700	1,142,300	334,000	1,590,000	—	100.0	
—	—	250,000	250,000	—	28.2	
—	—	—	—	635,000	—	
—	—	250,000	250,000	635,000	28.2	
63,390	—	—	63,390	—	22.6	通次繰越 103,610
—	211,610	—	211,610	—	75.6	
—	—	5,000	5,000	—	1.8	
63,390	211,610	5,000	280,000	—	100.0	
—	—	97,000	97,000	—	29.4	
—	—	—	—	233,000	—	
—	—	97,000	97,000	233,000	29.4	

(附属書類第5号)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益
料金業務委託	千円 325,130	平成30年度 (2018年度)	千円 63,297	平成31年度 (2019年度) ＼ 平成34年度 (2022年度)	千円 261,833	千円 261,833
上下水道施設運 転管理業務委託	1,151,370	平成30年度 (2018年度)	156,849	平成31年度 (2019年度) ＼ 平成34年度 (2022年度)	994,521	994,521
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ＼ 平成30年度 (2018年度)	31,525	平成31年度 (2019年度) ＼ 平成39年度 (2027年度)	72,775	72,775

(附属書類第6号)

平成31年度(2019年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年(2020年)3月31日)

資産の部	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	134,562,809		
減価償却累計額	<u>△ 44,547,621</u>	90,015,188	
(2) 無形固定資産		<u>729</u>	
固定資産合計			90,015,917
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,272,532	
(2) 未収金		122,187	
貸倒引当金		△ 473	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,396,246</u>
資産合計			<u><u>91,412,163</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		24,961,716	
(2) 引当金		<u>782,580</u>	
固定負債合計			25,744,296
4 流動負債			
(1) 企業債		2,664,748	
(2) 未払金		553,860	
(3) 引当金		18,284	
(4) 預り金		22,225	
(5) その他流動負債		<u>2,000</u>	
流動負債合計			3,261,117

	千円	千円	千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		77,802,864	
(2) 収益化累計額		<u>△ 26,515,778</u>	
繰延収益合計			<u>51,287,086</u>
負債合計			80,292,499
資本の部			
6 資本金			4,840,770
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 補助金	5,093,359		
イ 受益者負担金分担金	5,320		
ウ 工事負担金	1,052		
エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>		
資本剰余金合計		5,281,999	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	838,000		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	99,285		
当年度純利益	<u>59,610</u>		
利益剰余金合計		<u>996,895</u>	
剰余金合計			<u>6,278,894</u>
資本合計			<u>11,119,664</u>
負債資本合計			<u>91,412,163</u>

(附属書類第7号)

平成30年度(2018年度) 柏崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年(2018年) 4月1日から平成31年(2019年) 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	997,386		
(2) 集落排水使用料	233,392		
(3) 雨水負担金	<u>385,275</u>	1,616,053	
2 営業費用			
(1) 管渠 ^{きよ} 費	2,331,765		
(2) ポンプ場費	89,687		
(3) 処理場費	1,396,771		
(4) 雨水費	361,466		
(5) 総係費	<u>367,459</u>	<u>4,547,148</u>	
営業利益			△ 2,931,095
3 営業外収益			
(1) 受取利息	111		
(2) 補助金	1,474,701		
(3) 長期前受金戻入	2,084,373		
(4) 雑収益	<u>23,304</u>	3,582,489	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	547,534		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>7,000</u>	<u>554,534</u>	<u>3,027,955</u>
経常利益			96,860
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	20		
(2) 過年度損益修正益	20		
(3) その他特別利益	<u>20</u>	60	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,395		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	4,395	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>800</u>	<u>800</u>	<u>△ 5,135</u>
当年度純利益			91,725
前年度繰越利益剰余金			7,560
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>99,285</u></u>

(附属書類第8号)

平成30年度(2018年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年(2019年)3月31日)

資産の部	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	133,398,860		
減価償却累計額	<u>△ 41,235,308</u>	92,163,552	
(2) 無形固定資産		<u>729</u>	
固定資産合計			92,164,281
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,769,162	
(2) 未収金		97,901	
貸倒引当金		△ 528	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,868,535</u>
資産合計			<u><u>94,032,816</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,360,664	
(2) 引当金		<u>810,920</u>	
固定負債合計			27,171,584
4 流動負債			
(1) 企業債		2,853,180	
(2) 未払金		354,468	
(3) 引当金		18,701	
(4) 預り金		22,225	
(5) その他流動負債		<u>2,000</u>	
流動負債合計			3,250,574

	千円	千円	千円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		77,121,345	
(2) 収益化累計額		<u>△ 24,534,524</u>	
繰延収益合計			<u>52,586,821</u>
負債合計			83,008,979
資本の部			
6 資本金			4,804,553
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 補助金	5,093,359		
イ 受益者負担金分担金	5,320		
ウ 工事負担金	1,052		
エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>		
資本剰余金合計		5,281,999	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	838,000		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	7,560		
当年度純利益	<u>91,725</u>		
利益剰余金合計		<u>937,285</u>	
剰余金合計			<u>6,219,284</u>
資本合計			<u>11,023,837</u>
負債資本合計			<u>94,032,816</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 平成30年度（2018年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、19,477,028千円である。

イ 平成31年度（2019年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、18,350,125千円である。

(2) 引当金の取崩し額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

（ア）平成30年度（2018年度）において、退職手当39,607千円を支給する見込みのため、退職給付引当金39,607千円を取り崩した。

（イ）平成31年度（2019年度）において、退職手当19,804千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,804千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 平成30年度(2018年度)において、期末手当及び勤勉手当として48,776千円を支給する見込みのため、賞与引当金15,585千円を取り崩した。

(イ) 平成31年度(2019年度)において、期末手当及び勤勉手当として47,033千円を支給する見込みのため、賞与引当金18,701千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
-----	-----

<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
------------	------------

計	0千円
---	-----

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。)を対象とした^{あん}按分等の方法を用いて合理的に整理している。